



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月4日

上場会社名 アルコニックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3036 URL http://www.alconix.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正木 英逸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経本部長 (氏名) 宮崎 泰 TEL 03-3596-7400
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	47,793	△9.7	893	△27.5	1,083	△14.8	830	5.1
28年3月期第1四半期	52,930	9.3	1,232	28.2	1,271	△25.8	790	△39.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △334百万円 (ー%) 28年3月期第1四半期 700百万円 (△28.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	64.52	64.48
28年3月期第1四半期	61.61	61.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	105,232	30,677	27.7
28年3月期	111,570	31,323	26.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 29,148百万円 28年3月期 29,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	22.00	ー	22.00	44.00
29年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
29年3月期(予想)	ー	22.00	ー	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	8.7	2,150	△1.9	2,200	△4.9	1,550	△9.9	120.33
通期	220,000	9.0	4,250	12.1	4,400	2.8	3,100	△37.7	240.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	12,881,200株	28年3月期	12,875,600株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	413株	28年3月期	413株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	12,877,772株	28年3月期1Q	12,826,501株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が堅調な個人消費に支えられ拡大基調に復帰いたしました。一方、中国経済は過剰設備問題及び過剰債務問題が負担となり、景気は減速傾向が続きました。

我が国経済は堅調な雇用、所得環境を背景に緩やかな回復基調にあるものの、輸出・生産には鈍さが見られました。

当社グループを取り巻く非鉄金属業界においては、スマートフォン・タブレット端末向け需要の鈍化、及び中国経済減速の影響により需要が低迷いたしました。

このような経済環境のもと、国内外の製造子会社の業績が連結経営成績に貢献いたしました。非鉄原料、チタン・ニッケルを含むレアメタル及びレアアースの市況下落、及び取扱い減少が響き減収・経常減益となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては税金費用の減少により増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高47,793百万円（前年同期比9.7%減少）、営業利益893百万円（同27.5%減少）、経常利益1,083百万円（同14.8%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益830百万円（同5.1%増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。なお、当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

・ 商社流通－電子機能材事業

スマートフォン・タブレット端末向け部材は、需要減少により大きく減速いたしました。通信機能の高度化に伴う根強い需要増が続いている高機能受動部品用材料は堅調に伸長いたしました。しかし二次電池部材、太陽光発電関連部材並びに環境関連部材はいずれも需要減速の影響を受け、またチタン・ニッケル製品輸出も円高進行で低調に推移いたしました。一方、レアメタル・レアアースにおいては中国経済の減速や供給過剰が解消されず取扱いは低迷し、価格下落も伴い売上・利益ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は12,414百万円（前年同期比22.6%減少）、セグメント利益は296百万円（同25.9%減少）となりました。

・ 商社流通－アルミ銅事業

中国経済の調整局面、資源安の傾向と円高がさらに加速したことにより国内外の需要が伸び悩み、自動車向けアルミ板材等一部を除き当セグメントはやや低調な業績にとどまりました。国内流通子会社は前連結会計年度より連結子会社となった平和金属株式会社が連結収益に貢献しましたが、その他の流通子会社は建設・住宅用材料、半導体用材料の荷動きが停滞し、減収・減益となりました。また非鉄原料分野におきましては円高と商品市況の回復遅れにより主力のアルミ再生塊及び銅スクラップの取扱いが前年同期に比べ大幅に減少した他、金属珪素、圧延用マグネシウム地金等の取扱いも低調でした。

この結果、当セグメントにおける売上高は29,755百万円（同9.5%減少）、セグメント利益は180百万円（同33.4%減少）となりました。

・ 製造－装置材料事業

めっき材料の製造販売を行うUNIVERTICAL HOLDINGS INC. は米国、中国ともに出荷は順調であり、主原料である銅、ニッケル価格の低迷により売上高は前年同期より減少したものの、市況下落が一段落したことから利益面ではのれん償却後で黒字転換いたしました。また、前連結会計年度に当社グループとなった溶接材料製造及び溶接・溶射施工を手掛ける東海溶業株式会社は自動車業界向けを中心に順調に推移しましたが、当第1四半期連結累計期間より収益が連結対象となった非破壊検査装置、探傷剤及びマーキング設備・ペイントを製造販売するマークテック株式会社は、主要需要先である鉄鋼業界における設備投資の先送りと中国の業績低迷により売上、収益ともに見通しを下回りのれん償却後では経常赤字となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は3,949百万円（同29.7%増加）、セグメント損失は36百万円（前年同期は17百万円のセグメント損失）となりました。

・製造－金属加工事業

大羽精研株式会社は主力とするチップマウンター用研削加工部品の出荷が引き続き高い水準で推移する一方、自動車向け試作品も順調に受注が伸びました。また、株式会社大川電機製作所は半導体製造装置向け精密切削加工部品を中心に高水準の出荷が続きましたが、短納期対応により収益は圧迫されました。なお、銅管並びに金属加工部品製造を手掛ける国内外の持分法適用関連会社3社の持分法投資利益が増益に寄与しました。

この結果、当セグメントにおける売上高は2,432百万円(同0.6%増加)、セグメント利益は653百万円(同5.3%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

a. 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は75,214百万円であり、前連結会計年度末比5,367百万円の減少となりました。主な内訳は受取手形及び売掛金の減少613百万円、たな卸資産の減少535百万円、現金及び預金の減少4,542百万円であります。

b. 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は30,017百万円であり、前連結会計年度末比970百万円の減少となりました。主な内訳は、減価償却等に伴う有形固定資産の減少81百万円、のれん償却等に伴う無形固定資産の減少631百万円、及び投資その他の資産の減少258百万円であります。

c. 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は54,955百万円であり、前連結会計年度末比13,626百万円の減少となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金の減少1,239百万円、短期借入金の減少11,940百万円、1年内返済予定長期借入金の増加328百万円、及び未払法人税等の減少300百万円であります。

d. 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は19,598百万円であり、前連結会計年度末比7,934百万円の増加となりました。主な内訳は長期借入金の増加7,234百万円、及び社債の増加900百万円であります。

e. 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は30,677百万円であり、前連結会計年度末比645百万円の減少となりました。主な内訳は新株予約権の行使に伴う資本金並びに資本準備金の増加がそれぞれ4百万円、利益剰余金の増加547百万円、及び為替換算調整勘定の減少1,026百万円であります。

② 経営成績

a. 売上高

売上高の主な増加要因は、前連結会計年度に当社グループに加わった平和金属株式会社の銅管並びにCAN材、東海溶業株式会社の溶接材料並びに溶射施工、マークテック株式会社の非破壊検査装置並びに探傷剤の他、スマートフォン・タブレット端末向け電子材料、半導体製造装置向け精密切削加工部品であります。また主な減少要因はアルミ再生塊並びに銅スクラップ等の非鉄原料、プラント・船舶用チタン、ニッケル製品の輸出取引、金属珪素、及びレアメタル・レアアースの取扱い減少であります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比9.7%減少の47,793百万円となりました。

b. 売上総利益

商社流通関連での減益を前連結会計年度から当社グループに加わった製造関連を含む国内連結子会社の収益が寄与し、当第1四半期連結累計期間における売上総利益は前年同期比10.6%増加の3,531百万円となりました。

c. 販売費及び一般管理費

新たに国内連結子会社3社が当社グループに加わったことにより、当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は前年同期比34.6%増加の2,638百万円となりました。

d. 営業利益

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業利益は前年同期比27.5%減少の893百万円となりました。

e. 営業外収益、営業外費用

円高進行に伴う外貨建負債の洗替等による為替差益、受取配当金の増加、及び持分法適用関連会社の持分法による投資利益の増加により営業外収支（営業外収益－営業外費用）は190百万円の収入超となりました（前年同期は39百万円の収入超）

f. 経常利益

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における経常利益は前年同期比14.8%減少の1,083百万円となりました。

g. 特別利益、特別損失

投資有価証券売却益、国内子会社による助成金収入、及び新株予約権の戻入益等の特別利益40百万円を計上いたしました。

h. 親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益1,123百万円から法人税等274百万円、連結子会社6社における非支配株主に帰属する四半期純利益18百万円を差引き、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比5.1%増加の830百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、平成28年5月13日の「平成29年3月期決算短信[日本基準]（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,935	15,393
受取手形及び売掛金	41,307	40,694
商品及び製品	14,462	13,820
仕掛品	1,621	1,633
原材料及び貯蔵品	492	586
その他	2,977	3,266
貸倒引当金	△216	△181
流動資産合計	80,581	75,214
固定資産		
有形固定資産	10,561	10,480
無形固定資産		
のれん	4,262	3,975
その他	5,384	5,040
無形固定資産合計	9,647	9,015
投資その他の資産	10,780	10,521
固定資産合計	30,988	30,017
資産合計	111,570	105,232
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,543	31,303
短期借入金	28,226	16,286
1年内返済予定の長期借入金	2,826	3,154
1年内償還予定の社債	400	400
未払法人税等	977	676
賞与引当金	628	804
その他	2,981	2,329
流動負債合計	68,582	54,955
固定負債		
社債	200	1,100
長期借入金	6,959	14,193
役員退職慰労引当金	390	395
退職給付に係る負債	473	488
長期未払金	49	49
その他	3,592	3,371
固定負債合計	11,664	19,598
負債合計	80,246	74,554

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,910	2,915
資本剰余金	1,932	1,937
利益剰余金	20,417	20,965
自己株式	△0	△0
株主資本合計	25,260	25,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325	132
繰延ヘッジ損益	△118	△67
為替換算調整勘定	4,291	3,265
その他の包括利益累計額合計	4,498	3,330
新株予約権	28	23
非支配株主持分	1,536	1,505
純資産合計	31,323	30,677
負債純資産合計	111,570	105,232

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	52,930	47,793
売上原価	49,738	44,262
売上総利益	3,191	3,531
販売費及び一般管理費	1,959	2,638
営業利益	1,232	893
営業外収益		
受取利息	18	9
仕入割引	3	3
受取配当金	46	120
為替差益	—	38
不動産賃貸収入	18	20
持分法による投資利益	52	90
その他	63	43
営業外収益合計	202	327
営業外費用		
支払利息	93	81
売上割引	3	2
為替差損	31	—
手形売却損	9	6
不動産賃貸原価	2	3
その他	21	41
営業外費用合計	163	136
経常利益	1,271	1,083
特別利益		
固定資産売却益	6	5
新株予約権戻入益	—	3
投資有価証券売却益	—	28
助成金収入	3	3
特別利益合計	9	40
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	—	0
関係会社清算損	34	—
特別損失合計	34	0
税金等調整前四半期純利益	1,246	1,123
法人税等	435	274
四半期純利益	811	849
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	790	830

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	811	849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△191
繰延ヘッジ損益	△92	50
為替換算調整勘定	△29	△875
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△167
その他の包括利益合計	△111	△1,183
四半期包括利益	700	△334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	675	△337
非支配株主に係る四半期包括利益	24	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	15,025	32,479	3,044	2,382	52,930
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,004	390	0	37	1,432
計	16,029	32,869	3,045	2,419	54,363
セグメント利益又は損失(△)	399	270	△17	621	1,273

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,273
セグメント間取引消去	△1
四半期連結損益計算書の経常利益	1,271

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	11,857	29,584	3,946	2,404	47,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	556	171	3	28	758
計	12,414	29,755	3,949	2,432	48,552
セグメント利益又は損失(△)	296	180	△36	653	1,093

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,093
セグメント間取引消去	△9
四半期連結損益計算書の経常利益	1,083

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、「軽金属・銅製品」、「電子・機能材」及び「建設・産業資材」セグメントに含まれていた製造子会社の連結業績に占める量的重要性が増したことから、当社グループの事業分野、収益構造を明確にするため、従来のセグメントを商社流通として「電子機能材」、「アルミ銅」の2セグメントに、製造として「装置材料」、「金属加工」の2セグメントを新たな報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は、「アルミ銅」及び「金属加工」セグメントにおいてそれぞれ軽微であります。